

# 東京証券信用組合の経営の現況

## 2018年(平成30年)11月末

### ■ごあいさつ

2018年11月末の当信用組合の「経営の現況」を以下のとおり取りまとめました。引続き健全経営に徹し、証券界における身近な金融機関として、皆さまのお役に立てるよう、役職員一同さらなる努力を続けて参ります。

今後とも、一層のご愛顧、お引き立てのほど、よろしくお願い申し上げます。

東京証券信用組合  
理事長 八尾 和夫

### ■主要勘定残高（期中平均残高ベース）

（単位：千円）

	18年11月末	18年10月末	前月比	17年11月末	前年同月比
預け金	67,175,549	66,904,727	0.4%	63,749,878	5.3%
コールローン	1,000,000	1,000,000	0.0%	1,000,000	0.0%
貸出金	12,494,686	12,554,375	▲0.4%	12,233,726	2.1%
有価証券	11,625,162	11,566,033	0.5%	10,372,406	12.0%
総資産	92,684,129	92,414,765	0.2%	87,743,294	5.6%

預金・積金	74,563,571	74,261,088	0.4%	69,292,046	7.6%
譲渡性預金	14,634,016	14,673,831	▲0.2%	15,050,000	▲2.7%
預金合計	89,197,587	88,934,920	0.2%	84,342,046	5.7%

経常利益	39,896	39,060	836	24,829	15,067
自己資本比率	10.52%	10.44%	0.08ポイント	10.88%	▲0.36ポイント
不良債権比率	0.11%	0.12%	▲0.01ポイント	0.00%	0.11ポイント

- ▶ 上記、自己資本額および自己資本比率は、2014年3月31日よりバーゼルⅢを適用しております。
- ▶ 2014年3月期からバーゼルⅢの適用に伴い、第1の柱（自己資本比率）は下記のとおり算出しております。
- ▶ バーゼルⅢ適用日（2014年3月31日）から2019年3月30日までの間については、各時点における調整項目対象額に掛目（2018年3月末は80%）を乗じた額を、コア資本に係る調整項目の額に算入（コア資本から控除）いたします。
- ▶ 銀行勘定の金利リスクは、法定開示ディスクロージャー誌にて別途開示しております。

■本誌の内容は、ホームページにも併せて開示しておりますので、是非ご覧ください。

URL <http://www.tokyosyoken.shinkumi.jp/>



## ■ 1 自己資本の充実の状況

(単位：千円)

項 目	2018年11月末	
		経過措置による不算入額
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員勘定の額 (A)	3,158,540	
出資金及び資本剰余金	321,514	
利益剰余金	2,807,917	
外部流出予定額 (△)	—	
上記以外に該当するもの (11月末現在当期純利益)	29,109	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 (B)	46,614	
一般貸倒引当金コア資本算入額	46,614	
コア資本に係る基礎項目の額 (C) = (A) + (B)	3,205,154	
コア資本に係る調整項目の額 (D)	369	92
無形固定資産の額の合計額	369	92
<b>自己資本の額 (C) - (D) = (E)</b>	<b>3,204,784</b>	
信用リスク・アセットの額の合計額 (F)	29,831,624	
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額 ※1	△224,907	
うち、無形固定資産	92	
うち、他の金融機関向けエクスポージャー ※2	△225,000	
オペレーショナルリスク相当額÷8% (G)	609,924	
リスク・アセットの額の合計 (F) + (G) = (H)	30,441,548	
<b>自己資本比率 (E) ÷ (H) × 100</b>	<b>10.52%</b>	

- ▶ 自己資本は、主にコア資本に係る基礎項目からコア資本に係る調整項目を控除した額で構成されております。
- ▶ 信用組合等、国内業務のみを取扱う金融機関の業務運営基準では、自己資本比率は最低4%以上必要とされており、同比率が高いほど、自己資本の額が充実し経営基盤が安定していることを示します。
- ▶ ※1 バーゼルⅢ完全実施ベースと経過措置ベースの差額を表しております。信用リスクアセットは、この経過措置により、完全実施ベースと比較して224百万円軽減した額を計上しております。
- ▶ ※2 主に全信組連への永久劣後ローン、他行劣後債を指します。原則リスク・ウェイト250%ですが、適用日から15年間は、100%のリスク・ウェイトが適用されます。(差額225百万円)

## ■ 2 有価証券の状況 (その他有価証券で時価のあるもの)

2018年11月末

(単位：千円)

科 目	取得原価 (A)	時 価 (B)	評価差額 (B) - (A)
国 債	1,899,770	1,950,010	50,239
社 債	6,101,019	6,154,940	53,920
外 国 証 券	2,101,534	2,105,245	3,710
株 式	561,206	1,405,398	844,192
投 資 信 託	1,098,915	1,155,454	56,539
合 計	11,762,446	12,771,048	1,008,601

### ■ 3 不良債権と償却・引当の状況

#### ■ 金融再生法による開示債権及び同債権に対する保全額

2018年11月末

(単位：百万円)

区 分	債 権 額 ( A )	担 保 ・ 保 証 等 ( B )	貸 倒 引 当 金 ( C )	保 全 額 ( D ) = ( B ) + ( C )	保 全 率 ( D ) / ( A )	貸倒引当金引当率 ( C ) / { ( A ) - ( B ) }
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	1	—	1	100.0%	—
危 険 債 権	13	12	0	12	94.9%	34.4%
要 管 理 債 権	—	—	—	—	—	—
不 良 債 権 計	14	13	0	13	95.4%	34.4%
正 常 債 権	12,388					
合 計	12,402					

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状況、経営成績が悪化し、契約に従った債権に元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない先で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外の債権です。
- 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

#### ■ 役員一覧 (理事及び監事の氏名・役職名)

2018年11月30日現在

理 事 長	八 尾 和 夫	[日本銀行出身]
常 務 理 事	関 沢 雅 士	[株式会社東京証券取引所出身]
常 勤 理 事	武 川 学	[職員出身]
理 事	藍 澤 基 彌	(藍澤証券株式会社 代表取締役会長)
理 事	岩木川 雅司	(SMBC日興証券株式会社 副社長執行役員)
理 事	加 藤 哲 夫	(株式会社岡三証券グループ 代表取締役副会長)
理 事	中 原 典 夫	(中原証券株式会社 代表取締役会長)
理 事	廣 田 元 孝	(廣田証券株式会社 代表取締役社長)
理 事	松 下 浩 一	(大和証券株式会社 代表取締役副社長)
常 勤 監 事	本 原 明 生	[日本証券金融株式会社出身]
監 事	石 井 登	(立花証券株式会社 代表取締役社長)

# キャンペーンのお知らせ

## 証券業界限定金利 4商品

QUOカードプレゼント(500円分)



【キャンペーン期間】2018/9/3～2019/3/29

以下の商品ご成約者先着100名様

カードローン「スマイル」  
極度額 300万円まで  
金利 年3.9%

「証券役職員限定フリーローン」  
ご融資金額 500万円まで  
金利 年3.5%

教育ローン  
ご融資金額 1,000万円まで  
金利 年1.9%～年2.7%

自動車ローン  
ご融資金額 1,000万円まで  
金利 年1.9%～年3.0%

商品の詳細につきましては店頭・HPに商品説明書をご用意しております。詳しくは、店頭またはお電話でお気軽にお問合せください。

【お問合せ】東京証券信用組合

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-5-8 東京証券会館3階  
(東京メトロ日比谷線/東西線茅場町駅 8番出口直結)

ホームページ <http://www.tokyosyoken.shinkumi.jp>

フリーダイヤル 0120-493-781

受付時間 9:00～17:00(土日祝日を除く)

詳細は  
こちらから

